

♪市民が集う憩いの場所、
無くさんといで～♪

共同利用施設機能廃止、 老人福祉センター・老人憩いの家廃止

川西市の南部には、航空機騒音対策事業として共同利用施設が整備され、保育、子どもの自習、自治会などの地域拠点として活用されてきました。久代小地域は未だに第1種騒音指定地域ですが、中国縦貫道路より以北は指定地域から解除されたことを理由に共同利用施設の機能廃止が決定されました。市は地元の要望を聞き自治会など地域に移行するとしていますが、新たな負担増に対し懸念が残っています。

また、一の鳥居、緑台、久代にあった老人福祉センターと小戸の老人憩いの家（鶴寿会館）も今年3月末で廃止されました。高齢者が健康維持や交流の場として活用していた場所であり、今年度は暫定利用できますが新しい居場所を探さなくてならず困っています。

議員団は、まだ使える施設は残し、高齢者の居場所を無くさないように求めています。



保育所は子育て拠点

2025年3月に策定されたこども若者未来計画では、公立の認定こども園を拠点園として市内5か所だけにするとしています。多田幼稚園と多田保育所は公立の認定こども園にする一方、久代幼稚園と川西南保育所は廃止し、

民設民営の認定こども園を別の場所に建設する計画を企て、地域や保護者、職員等が計画の見直しを求めています。

パブリックコメントやタウンミーティング、説明会などでも反対や懸念の声が多く出されているのに一向に聞く耳を持たない市の態度に怒りが広がっています。

議員団は、民営化と別の場所へ移転の計画が示されたときから一貫して反対し、今の場所に公立の子育て施設を残すことを求めています。



市役所は 市民の役に立つ所

憲法活かせ！
自治法守れ！



子どもの居場所

急ぐな！部活動廃止

市は、今年度末で中学校部活動を廃止・社会移行を進めるとしています。

議員団は、現在、中学校生徒の約8割3000人が部活動に参加。生徒が、行きたい地域クラブに移行できるまで廃止を急ぐべきではない。生徒の時間的・経済的負担が大きくならぬよう、支援のあり方や指導員・場所の確保など、国・県の予算を利用し課題解決を進めるよう求め続けています。

居場所の確保を

教育の一環として行われていた部活動、国も予算や教職員の働き方など中間見直しを行っています。地域に丸投げ、経済的格差がこども達の活動・経験格差にならない配慮をすべきです。

議員団は、国・県の動向を見ながら、学校に放課後、生徒の居場所となる部屋や職員の確保など要求しています。

また、地域クラブの受け入れがスムーズに行われる施策も必要です。受益者負担・自己責任で片づけるのではなく、こども達が地域社会でいきいき活動・活躍できるよう、引き続き取り組みます。



日本共産党



川西市議会議員団議会報告 2025年度冬季号

議員団
控室

川西市中央町12-1 川西市役所6F
直通TEL:072(740)1268/FAX:072(759)1811
メール: info@jcp-kawanishi.org

検索

黒田みち

議会運営委員会
厚生文教常任委員会、市民
病院改革調査特別委員会
TEL 090-9987-7909



北野のり子

総務生活常任委員会
中心市街地・新名神周辺
整備調査特別委員会
TEL 080-3134-0618



吉岡けんじ

建設常任委員会
飛行場対策周辺調査
特別委員会
TEL 090-1142-4778



子育て
ウキウキ

留守家庭児童育成クラブ 増設で待機児童解消を！

留守家庭児童育成クラブは、共働き世帯増加に伴い小3から待機になるケースが発生し待機児童解消が喫緊の課題です。市は、市立クラブの増設や夏季休業期間中に限定したクラブの開所、民間クラブの誘致による拡大を行っているものの待機児童解消には至っていません。

今年7月より待機児童解消策として久代小学校と桜が丘小学校で委託事業者による放課後居場所づくり事業「放課後キッズプレイス」を試行的に実施し新年度、対象校を拡大し

ています。

留守家庭児童育成クラブは支援員などの有資格者が常駐し、子ども一人ひとりを丁寧に見守る環境が整えられています。特別な支援が必要な児童への加配なども可能で「放課後キッズプレイス」とは、目的も内容も違います。

議員団は、保護者が安心して働くことができるよう、空き教室や公共施設を利用するなど留守家庭児童育成クラブ増設で待機児童・保留児童の早期解消を求めています。

